

「子どもを産めないまち」から「子どもを産めるまち」へ



コロナ禍で重要な役割を発揮する水沢病院



奥州市議会6月定例会は、6月8日から13日、一般質問が行われ、日本共産党市議団は、市政全般にわたって質しました。一般質問の概要を順次ご紹介します。

民報 おうしゅう

読者版

発行
赤旗奥州出張所
水沢字久田62
Tel 24-20211
Fax 24-2049

の取り組みを考えていくべきだ。」と質しました。
市内での分娩をあきらめたわけではない…市長

市長は、「市内での分娩をあきらめたわけではない。しかし、検討に長い時間と労力がかかることは理解してほしい。」と述べました。

総合水沢病院の病床数は削減?

また、佐藤議員は水沢病院の病床削減等について質しました。

6月9日、佐藤美雪議員は、初めての一般質問に臨み、「地域医療」と「学校給食」のあり方について当局を質しました。佐藤議員は、まず初めに市立病院・診療所の運営方針について市長を質しました。それに対し市長は、「市立医療施設は維持する方針だ。各医療施設の持ち味、役割を明確にし、医療と介護、あるいは保健福祉との連携を継続していく。」と述べました。

水沢病院での産婦人科再開を

市長は、施政方針の中で周産期医療について「妊婦検診は市内の産科医で、出産は、近隣自治体で。市としては、安心して出産できるようにタクシー助成、宿泊費の補助、産後ケアなど現実を踏まえ、支援を行うことが今は必要だ。」という方針を打ち出しました。

それに対し、佐藤議員はそのような支援も必要としながらも「市民の願いは市内で出産できること。水沢病院での産婦人科再開や助産師外来、院内助産など市内産科医との連携も含めて

佐藤議員は、学校給食について「(4500食の大規模給食センターとなれば食中毒や調理員のコロナ等の感染症など、いつたん発生すると子どもたちへの影響は計り知れない。危険分散する必要があるのではないか。」等と質しました。



子どもたちに安心安全な学校給食を!

佐藤議員は、学校給食について「(4500食の大規模給食センターとなれば食中毒や調理員のコロナ等の感染症など、いつたん発生すると子どもたちへの影響は計り知れない。危険分散する必要があるのではないか。」等と質しました。

千葉敦議員は、骨髓ドナーに対する助成制度の創設について、倉成淳市長に質しました。血液の病気である白血病、再生不良性貧血などの中で、薬物による内科的治療で治らず、骨髄移植しか治療法がない場合があります。骨髄移植には、患者と提供者(ドナー)の白血球の血液型が合わなければなり

ません。白血球の血液型は数万通りあり、同じ血液型となる確率は兄弟姉妹でも4分の1、血縁関係がないと数百人から数万人に1人となります。

血液型の合う人を的確に見つけだし移植につなげるために、1991年、骨髓バンク制度がつくれました。全国のドナー登録者は約53万人、岩手県は3,305人、奥州市は238人です。岩手県の骨髓提供者は累計で198人、ここ数年は2人から4人です。

骨髓移植は年齢制限があり、55歳未満の現役世代となります。現実にドナーとなると、骨髓提供

助成制度の創設にむけて準備していく

倉成市長は「県では、岩手県骨髓ドナー支援事業費補助金制度を令和2年度に創設し、骨髓等の提供を行ったドナー及び骨髓ドナーが勤務する事業所に対し、市町村が助成を行った実績の2分の1を補助するものである。市としては、ドナー登録について普及啓発に努め、骨髓ドナー支援事業費補助金事業を実施している2町村の取組状況と事業効果、今後の見通し等を参考としながら、助成制度の創設にむけて準備をしていく」と述べました。

助成は勤務先にもすべき

千葉議員は、ドナーの負担を軽減しドナー登録者を増やす後押しするには、骨髓提供する際に助成する制度が必要と考えるが、助成制度の創設について、質しました。

千葉議員は、「助成はドナーだけでなく勤務先にも補助する、金ヶ崎町にならうべきである」と主張しました。

